

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 6/26 ~ 6/30 >

パウエル米連邦準備理事会（F R B）議長は議会証言で、物価上昇率は目標から程遠いと発言するとともに、追加利上げは適切との見方を示しました。ただ、6月の会合で公表された政策金利見通しは年内あと2回の利上げですが、7月の会合で利上げし、その後は政策金利の水準を維持するとの市場の織り込みは、大きくは変わりませんでした。来週は内外の経済指標に加え、植田日銀総裁やパウエルF R B議長らが参加する欧州中央銀行（E C B）フォーラムなども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。日経平均株価は3万3千円を割り込んでいるものの高値警戒感が残っており、利益確定売りが株価の重しとなりそうです。また米欧の追加利上げ観測も、内外の株価を圧迫する見通しです。ただ、海外勢による日本株への投資意欲は根強いとみられるほか、ドル高・円安の動きが日経平均株価を下支えしそうです。そうした中、主要国における経済指標や、中央銀行高官の発言などが注目されます。

◆為替：上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



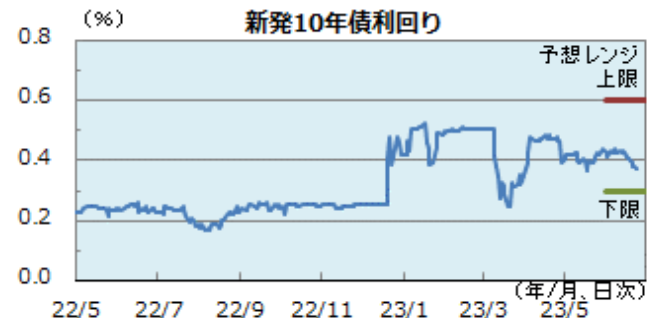
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は上値を模索する展開が続くそうです。世界的に利上げ機運が再び高まっており、日本と海外主要中銀との金融政策の方向性の違いに注目が集まっています。日銀は金融緩和政策を維持する一方、米国では先週の米連邦公開市場委員会（F O M C）において、一旦利上げは見送られたものの、年内あと複数回の利上げの可能性が示唆されました。そのような環境下、ドル円の下落余地は乏しく、徐々に上値を模索する展開となりそうです。

◆長期金利：一段の低下は限定的か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.35~0.40% (6月) 0.30~0.60%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

前週末に日銀が現行の金融政策を維持すると決め、大規模緩和が長期化すると見方が広がる中、5年国債入札も無難な結果だったことから、長期金利は0.365%と約1か月ぶりの水準に低下しました。パウエルF R B議長が利上げ継続を示唆しましたが、影響は限定的でした。とはいえ、各国の中銀が金融引締め動く中、日銀の政策修正観測も根強く、一段の金利低下は限定的になりそうです。20年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,830~1,870ポイント (6月) 1,800~2,000ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、一進一退の動きの中、やや売りが優勢になりました。長期金利の低下に加え、訪日外国人客数が5月はコロナ前の2019年5月の69%まで回復するなど順調に持ち直す中、経済活動再開への期待やインバウンド需要の増加は、Jリート市場を下支えしそうです。やや方向性に欠ける動きが続いていますが、利回り面からの投資妙味や資産価格と比べた割安感からの買いなどから、引き続き底堅い動きが続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/26 月	日銀「主な意見」(6/15・16開催分) 企業向けサービス価格指数(5月) 景気動向指数(4月、改訂状況)	米2年国債入札 欧州中央銀行(ECB)フォーラム(28日まで、ポルトガル・シントラ) 独IFO景況感指数(6月)
6/27 火	20年利付国債入札	米5年国債入札 米消費者信頼感指数(6月) 米新築住宅販売件数(5月) 米耐久財受注(5月) 米FHFA住宅価格指数(4月) 米S&Pコアブティックケース・シー住宅価格指数(4月)
6/28 水	—	米2年変動利付国債入札、米7年国債入札 米卸売在庫(5月、速報値) ECBフォーラム(最終日)、日銀総裁、FRB議長、ECB総裁、英中銀総裁がパネル討論会に参加 ユーロ圏マネーサプライ(5月)
6/29 木	2年利付国債入札 消費動向調査(6月) 商業動態統計(5月、速報値)	米中古住宅販売成約指数(5月) 米GDP統計(23/1-3月期、確定値) 米新規失業保険申請件数(6/24終了週) ユーロ圏消費者信頼感指数(6月、確報値)
6/30 金	国庫短期証券入札(3か月) 東京都区部・消費者物価指数(6月) 完全失業率、有効求人倍率(5月) 鉱工業生産指数(5月、速報値) 住宅着工件数(5月)	米ミシガン大学消費者マインド指数(6月、確報値) 米シカゴ購買部協会景気指数(6月) 米個人所得・個人消費支出(5月) ユーロ圏消費者物価指数(6月、速報値) ユーロ圏失業率(5月) 中国製造業PMI(6月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(5月、速報値) 6月30日(金) 午前8時50分発表

鉱工業生産指数は4月に前月比0.7%上昇し、105.5(2020年=100)となりました。業種別では、汎用・業務用機械工業、自動車工業などが前月比で上昇した一方、生産用機械工業などが低下しました。

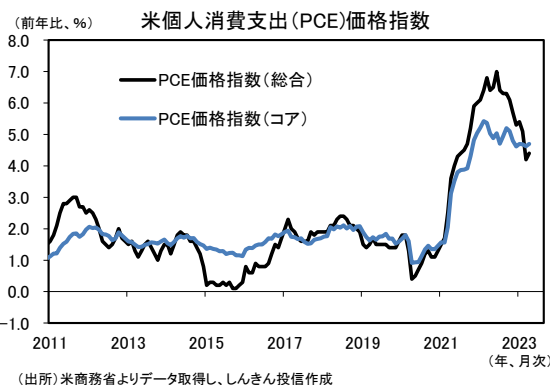
5月の鉱工業生産指数は、前月比で小幅な低下が見込まれます。生産用機械工業はやや持ち直すと見込まれる一方、自動車の生産増が一旦、伸び悩むとみられます。今後については、米欧や中国の景気停滞などを背景に、鉱工業生産は当面、緩やかな回復傾向にとどまりそうです。



米個人消費支出(5月) 6月30日(金) 午後9時30分発表

4月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.8%増となり、前月に比し大幅な伸びとなりました。また、PCE総合価格指数は前年比4.4%上昇となり、食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同4.7%上昇となりました。両指数とも前月の伸びを上回りました。

米国の個人消費は、依然堅調な労働市場と賃金を背景に底堅い状況です。ただ、これまでの米連邦準備理事会(FRB)による大幅利上げを受け、今後の個人消費の動向は要注意です。5月のPCEは前月比0.2%増程度、総合価格指数は前年比3.8%程度、コア指数は同4.7%程度の伸びが想定されます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。